



第2回APT WRC-19準備会合（APG19-2）結果報告

総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課 国際周波数政策室

1. はじめに

2019年世界無線通信会議（WRC-19）に向け、2017年7月17日から21日まで、インドネシア（バリ）において開催されたAPG19-2（第2回APT WRC-19準備会合）の結果概要を報告する。

周波数や衛星軌道の監理等に関する国際的な取決めを規定した無線通信規則（RR）を改正することを目的として、WRC-19がエジプト（シャルム・エル・シェイク）において2019年10月28日から11月22日にかけて開催される予定である。WRC-19に向け、アジア・太平洋地域をはじめ、欧州、米州、アフリカなどの各地域機関がWRC-19準備会合を開催し、地域機関ごとの共同提案がWRC-19に輸入される見込みである（図参照）。

上記の共同提案を作成していくにあたり、本会合では各WRC-19議題のAPT暫定見解の策定等について議論が行われ、APT加盟国等から各国主管庁、電気通信事業者、メーカー等460名程度（日本からは約50名）が参加した。

本稿では、APG19-2において検討されたWRC-19議題に関する議論のうち、WRC-15で我が国が提案した議題を中心に、主なものについて結果を報告する。

2. 主な議題の審議結果概要

2.1 議題1.13 将来のIMTの開発のためのIMT用周波数特定の検討

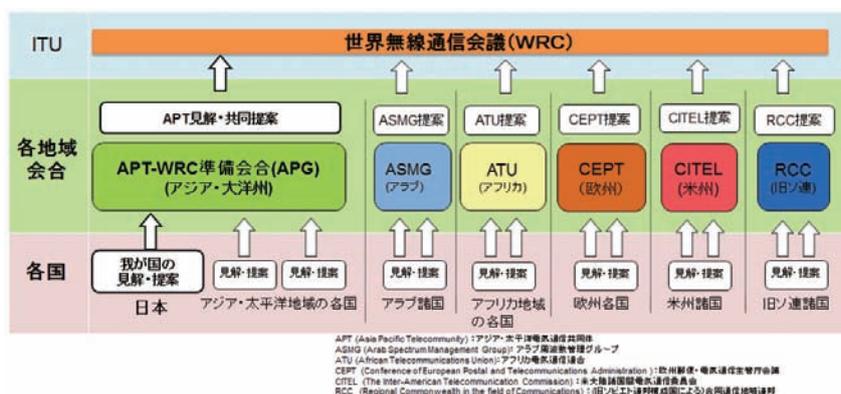
本議題は、2020年の実現が期待されるIMT-2020（いわゆる5G）用周波数について、24.25～86GHz帯の11の周波

数帯の中から特定するため検討を行うものである。本議題について我が国は、決議238（WRC-15）に基づきIMTの周波数需要及び共用検討を進めること及びその結果を踏まえ決議238（WRC-15）で示されている11個の検討対象周波数帯の中から、既存業務との共用が可能と考えられるものについて、世界的あるいは地域的な追加特定を行うことを支持する入力文書を提出した。また、決議238（WRC-15）で示されている検討対象周波数帯のうち、低い周波数（24.25～27.5GHz、31.8～33.4GHz、37～40.5GHz、40.5～42.5GHz及び42.5～43.5GHz）から優先的に共用検討を進めることが効率的であるとする見解を示した。APG19-2では、APT加盟各国の意見を踏まえ、それぞれの周波数帯をIMT用に特定することへのAPTとしての見解を検討し、以下のような結果となった。

- ・IMTへの周波数追加特定を支持するとともに、ITU-Rで行われている候補周波数帯等に関する検討を支持するAPT暫定見解が取りまとめられた。
- ・各国の入力に基づき優先検討対象の周波数帯がまとめられ、我が国が提案した低い周波数帯を優先的に検討することについては、第3地域のおおよその共通認識であることが確認されるとともに、周波数需要等に関する更なる情報提供が求められた。

2.2 議題1.12 ITS推進のための世界的あるいは地域的な周波数利用の調和に向けた検討

本議題は、ETCや衝突防止用レーダーなど高度道路交通システム（ITS）について、世界的あるいは地域的な周



■ 図. WRCと地域会合との関係

波数利用の調和に向けた検討を行うものである。本議題について我が国は、AWGやITU-R WP5Aにおいて既存の移動業務分配内でのITSアプリケーション導入に係る技術運用特性を研究すること及びこれらの研究に対しAPTメンバーの寄与を奨励することを支持する入力文書を提出した。APG19-2での検討結果は次のとおりである。

- ・移動業務に分配されている周波数帯におけるITU-Rの研究を支持する暫定見解が取りまとめられた。
- ・我が国が推進する5.8GHz帯を含め、APT加盟国でITSに利用されている周波数帯が出力文書に明記された。

2.3 議題1.15 275-450GHzの能動業務への特定に関する検討

本議題は、現在受動業務にのみ分配されている275GHz以上の周波数について、近年275GHz以上の周波数を扱えるテラヘルツデバイスの研究・開発が進んでいることに鑑み、能動業務アプリケーションの周波数要件を特定し、また既存の受動業務を保護するための技術運用特性等の検討を行うものである。本議題について我が国は、ITU-R WP1Aにて行われている陸上移動業務と固定業務の各システムに使用する候補周波数帯を特定する研究を支持し、既に脚注5.565で特定されている受動業務については、これらのシステムの導入によって生じる周波数干渉から保護されるべきであるとする見解を示した入力文書を提出した。APG19-2では、次のAPT暫定見解が取りまとめられた。

- ・受動業務の保護を条件に、275-450GHzの陸上移動・固定業務の周波数帯特定に係るITU-Rの研究を支持。

2.4 議題1.16 5150-5925MHz帯における無線LANを含む無線アクセスシステムに関する規制措置の検討

本議題は、無線LANの需要増大に対応するため、5GHz帯の追加分配や使用条件緩和等に向けて、移動衛星業務、地球探査衛星及び気象レーダー等との共用可能性を検討するものである。本議題について我が国は、WRC-15決議239に基づくITU-Rにおける研究を支持し、既存業務が適切に保護されることが重要であること及び5150-5250MHzにおける無線LANの屋外利用の検討が望ましい旨の見解を示す入力文書を提出した。APG19-2では、次に示す内容のAPT暫定見解が策定された。なお、我が国が提案した5150-5250MHz帯の屋外利用の検討についてはオーストラリアが懸念を示したため、妥協案として決議239に従い5150-5350MHz帯の屋外利用の検討が望ましい旨、Other viewsとして記載された。

- ・ITU-Rの研究を支持。

- ・5150-5350MHz、5350-5470MHz、5725-5850MHz及び5850-5925MHzの周波数の既存業務を保護することを保証すべき。

2.5 議題9.1 課題9.1.6 電気自動車 (EV) 用ワイヤレス電力伝送 (WPT) の研究

本議題は、EV等への給電を目的とした大電力WPTの普及が見込まれていることから、WPTが既存業務に与える影響を評価し、無線通信業務と協調した運用が可能な周波数帯について検討を行うものである。本議題について我が国は、EV用WPTの周波数範囲として79-90kHzが特定され、必要なRRの規定が整備されるべきである旨の入力文書を提出した。また、現段階ではITU-R SG1の議論の進展を予測することは困難であるため、次のとおりのAPT暫定見解を提案した。

- 1) ITU-RにおけるEV用WPTの研究結果は尊重されるべき。
 - 2) ITU-Rにおいて、EV用WPTの周波数範囲が勧告された場合、それを尊重してRRに関連規定を追加すべき。
- APG19-2での検討結果は次のようなものである。

- ・ITU-Rでの研究を支持するAPT暫定見解が取りまとめられた。
- ・日本が支持する79kHz-90kHzの利用について、いくつかの国が検討している旨を出力文書に記載した。



■写真. APG19-2の審議模様

3. おわりに -WRC-19に向けて-

今回作成されたAPT暫定見解には日本の見解・提案を反映することができた。今後、WRC-19の各議題についてITU-RのSGにおける研究に貢献するとともに、APT加盟国を含め各国の状況を分析し、協力関係を構築しながらWRC-19に向けて準備していくことが重要となる。引き続きWRC関係者各位のご協力の下、WRC-19に向け準備を進めていく所存である。